

# 洋上風力発電の事業化・ファイナンスにおける法的課題と『海洋再生可能エネルギー促進法』の活用方法

《開催要領》 ※講師とご同業の方のご参加はお断りする場合がございます。※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

日 時▶ 2019年2月20日（水）13:30~17:00

会 場▶ 全国町村会館（東京：永田町）

《開催にあたって》

現在、洋上風力発電のポテンシャルに大いに着目が集まり、実用化に向けた計画が進んでいる一方、課題も明らかとなっています。洋上風力は陸上とは異なり海域を占有する権限の取得に於いて不確実性が存在するほか、漁業者・地域住民などのステークホルダーとの権利調整・合意形成の課題があります。また、売電のための接続枠確保、作業船の利用、洋上作業、施設の撤去などをめぐる実務上の課題にも対処する必要があります。さらに、事業に対するファイナンスをめぐっても、リスクコントロールするための措置をとる必要があります。政府もこのような課題に対応するべく、2018年11月に「海洋再生可能エネルギー発電設備の整備に係る海域の利用の促進に関する法律」を制定しました。そこで、本セミナーでは、洋上風力発電をはじめとする再生可能エネルギーに関する法的サポートを行っている講師が、洋上風力発電の事業化・ファイナンスにおける法的課題と実務対応の最新実務を解説すると共に、新法のポイントや活用方法も解説します。

講 師 真和総合法律事務所 パートナー弁護士 高橋大祐 氏

講師紹介

2003年司法試験合格。04年早稲田大学卒業、05年司法修習修了、弁護士登録、真和総合法律事務所入所。2008～09年欧州連合国費給付奨学生として、ドイツ・ハンブルク大学、イタリア・ボローニャ大学、フランス・エクス・マルセイユ大学に留学し、各国から法学修士号取得。2009～10年米国プレッチャー法律外交大学院に留学し、国際法学修士号取得。2010～11年米国 K&LGATES 法律事務所。第一東京弁護士会環境保全対策委員会副委員長、日弁連弁護士業務改革委員会 CSR と内部統制プロジェクトチーム副座長、国際法曹協会 CSR 委員会オフィサー、上智大学法学部非常勤講師なども務める。＜関連著作＞「再生可能エネルギー法務」（勁草書房 共著）、「洋上風力発電の海域占有・合意形成に関する法的課題の対処方法」（日本風力エネルギー学会誌 119号 共著）など多数。

《申込方法》 当会ホームページ（https://www.bri.or.jp）からお申し込み下さい。

企業研究会Q 検索

■受講料：1名（ 税込・資料代含 ） ※申込書をFAXでご送頂いたく際は、ご使用のFAX機の使用状況（0発信の有無など）をご確認の上、FAX番号をお間違えないようご注意ください。

正 会 員	34,560円（本体価格 32,000円）	一 般	37,800円（本体価格 35,000円）
-------	-----------------------	-----	-----------------------

182152-0101(※) 『海洋再生可能エネルギー促進法』の活用方法			
ふりがな 会社名			
住 所			
TEL		FAX	
ふりがな ご氏名		所 属 役 職	
E-mail			

※申込書にご記入頂いた個人情報、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

■申込・参加要領 : 当会ホームページからお申込みください。FAX、または下記担当者宛E-mail からもお申込み頂けます。

後日（開催日1週間～10日前までに）受講票・請求書をお送り致します。

※よくあるご質問（FAQ）は当会HPにてご確認くださいませ。〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕

※お申し込み後のキャンセルはお受け致しかねますので、ご都合が悪くなった場合、代理出席をお願いします。

■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/民秋・川守田 E-mail: [tamiaki@bri.or.jp](mailto:tamiaki@bri.or.jp)  
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町 5-7-2 MFPR 麹町ビル 2F

## ・プログラム・

### 1 海域占有に関する課題と海洋再生可能エネルギー促進法

- （1）法の空白域の存在と占有権原取得の不確実性
- （2）湾法改正の概要と限界
- （3）海洋再生可能エネルギー促進法（新法）のポイント
- （4）海域占有に関する課題解決のための新法の意義と射程

### 2 漁業者・地域住民などのステークホルダーとの合意形成に関する課題

- （1）洋上風力をめぐるステークホルダーの分析
- （2）漁業権・漁業補償をめぐる法令・判例・事例の解説
- （3）ステークホルダーとの合意形成の手法
- （4）合意形成に関する課題解決のための新法の意義と射程

### 3 海域占有・合意形成の課題克服に向けた取組みと新法の実務影響

- （1）各地のアプローチ例と新法の実務影響
- （2）環境省「風力発電に係る地域主導による適地抽出手法に関するガイド」との関係性
- （3）新法案の売電価格への影響と入札制度導入の可能性
- （4）新法案に対応するためのグッド・プラクティス
- （5）既存プロジェクトに対する新法の実務影響

### 4 その他の実務上の課題と対応策

- （1）FIT 制度における課題—新法の実務影響を含めて
- （2）作業船の利用における課題
- （3）洋上作業における課題
- （4）施設の撤去における課題—新法の実務影響も含め

### 5 事業に対するファイナンスにおける留意点

- （1）洋上風力発電固有のリスクのデューディリジェンス
- （2）リスクコントロールのための契約・担保設定における留意点
- （3）ファイナンスに対する新法の実務影響

※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

裏面もご覧下さい！ 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。